



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月3日

上場会社名	株式会社あさひ	上場取引所	東
コード番号	3333	URL	https://www.cb-asahi.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名)	取締役	(氏名)	長谷川 宏文 (TEL) 06(6923)7900
定時株主総会開催予定日	2026年5月15日	配当支払開始予定日	2026年5月18日
有価証券報告書提出予定日	2026年5月13日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	81,374	△0.3	3,937	△28.2	4,169	△25.9	2,268	△36.2
2025年2月期	81,593	4.5	5,485	11.7	5,626	8.4	3,555	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	87.12	—	5.7	7.5	4.8
2025年2月期	136.51	—	9.3	10.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	56,077	40,159	71.6	1,542.09
2025年2月期	54,452	39,116	71.8	1,502.16

(参考) 自己資本 2026年2月期 40,159百万円 2025年2月期 39,116百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	6,299	△2,154	△1,313	12,269
2025年2月期	4,293	△2,998	△1,358	9,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,312	36.6	3.4
2026年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,312	57.4	3.3
2027年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		47.7	

3. 2027年2月期の業績予想 (2026年2月21日～2027年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,941	4.4	3,320	△11.6	3,389	△13.6	2,223	△15.5	85.38
通期	86,278	6.0	4,300	9.2	4,440	6.5	2,730	20.3	104.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	26,240,800株	2025年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期	198,881株	2025年2月期	200,681株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	26,041,347株	2025年2月期	26,048,489株

(注) 当社は、2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2026年2月期198,370株、2025年2月期200,170株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2026年2月期198,942株、2025年2月期191,848株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年4月6日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(収益認識関係の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、所得環境が改善傾向にあったものの、物価上昇の長期化により家計の負担が増大し、米国の関税政策をはじめとする国際経済環境の不透明感も依然として残りました。そのため、先行きへの懸念が続き、消費者は節約志向を強め、支出も慎重な状況が続きました。

自転車小売業界におきましては、電動アシスト自転車など高機能商材への移行に伴う買い替えサイクルの長期化や物価高による消費意欲の低下により新車の買い替えは減少し、修理・メンテナンスを行ないながら1台を長く利用する傾向はさらに強まりました。

当社におきましては、自転車の新しい価値創造企業として「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」を目指し、お客様のより良い自転車ライフをサポートするとともに、誰もが安全・安心に自転車を利用できる環境づくりを推進してきました。まず、OMO（注）強化の一環として、「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保、競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを実施しました。また、修理・メンテナンスにつきましては、最適なサービスを提供できる人員体制を整備したことで需要に対応することができました。

2021年2月期から2026年2月期までの中期経営計画「VISION2025」の最終年度にあたる当事業年度は、自転車市場全体の販売台数が想定を下回ったことから、目標売上および利益を下方修正する判断をいたしました。しかしながら、当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、リユース車の買取・再販体制、物流機能の強化と最適化、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、従来から取組んできた収益基盤の整備を着実に進め、新たな成長に向けた体制を確実に構築しました。

物価上昇の影響で消費者の節約意識が強まったことから、リユース商品の需要が拡大しています。リユース事業におきましては、西日本サポートセンターを増設し、自転車の整備・メンテナンス・クリーニングなどの商品化作業の効率化を推進しました。今後も、資源の有効活用および循環型経済への貢献を目指していきます。

出退店の状況につきましては、北海道地域に1店舗、関東地域に9店舗、中部地域に2店舗、近畿地域に2店舗、九州地域に1店舗を新規出店する一方で、関東地域の2店舗、近畿地域の1店舗が契約期間満了に伴い退店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は、直営店539店舗、FC店18店舗の計557店舗となりました。

このような活動の結果、当事業年度におきましては、以下のとおりとなりました。

売上高	81,374,883千円	(前年同期比	0.3%減)
営業利益	3,937,894千円	(前年同期比	28.2%減)
経常利益	4,169,583千円	(前年同期比	25.9%減)
当期純利益	2,268,821千円	(前年同期比	36.2%減)

なお、当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別は記載しておりません。

(注) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ1,625,539千円(3.0%)増加し、56,077,872千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2,119,091千円(6.9%)増加し、32,680,432千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,839,047千円、為替予約の増加105,638千円、商品の減少798,995千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ493,552千円(2.1%)減少し、23,397,439千円となりました。これは主に、建物の増加331,401千円、建設仮勘定の減少398,604千円、ソフトウェアの減少198,468千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ582,806千円(3.8%)増加し、15,918,828千円となりました。

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ527,800千円(3.7%)増加し、14,669,201千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加718,977千円、買掛金の増加284,679千円、未払金の増加163,470千円、未払法人税等の減少768,400千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ55,005千円(4.6%)増加し、1,249,626千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加37,625千円、株式報酬引当金の増加12,100千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ1,042,733千円(2.7%)増加し、40,159,044千円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,268,821千円、剰余金の配当による減少1,312,014千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,831,899千円増加(前事業年度は62,989千円の減少)し、当事業年度末には12,269,975千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,299,895千円(前事業年度は4,293,272千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益3,517,678千円、減価償却費1,848,438千円であり、支出の主な内訳は、受取補償金45,812千円、受取利息及び受取配当金45,535千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,154,491千円(前事業年度は2,998,066千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入53,978千円であり、支出の主な内訳は、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出1,870,661千円、差入保証金の差入による支出200,283千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,313,504千円(前事業年度は1,358,195千円の使用)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	76.1	69.4	70.3	71.8	71.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	74.3	70.5	63.5	69.1	59.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象として
おります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、賃金動向の改善が見込まれる一方、物価上昇の影響が引き続き家計支出を
圧迫する可能性があり、個人消費の先行きには不透明感が残るものと考えられます。また、中東地域における地
政学的リスクの高まりを背景とした資源・エネルギー価格の上昇や、国際的な金融・貿易環境の変動は依然とし
て注意を要する状況にあり、これらの影響を受けて、消費者の節約志向が継続するものと想定しています。

自転車小売業界におきましては、高機能商材の普及による買い替えサイクルの長期化、物価高による新車需要
の減少など、事業環境は厳しい状況が継続する見通しです。一方で、修理・メンテナンスを行ないながら1台を
長く利用する傾向はより一層強まることが予想され、リユース商品への需要拡大が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社といたしましては、「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」を両立
するため、全国の店舗網、物流体制、OMO基盤、人材育成基盤といった強みを一層強化し、変化する市場環境に
的確に対応できる体制整備を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

また、企業価値のさらなる向上のため2027年2月期からは新たな中期経営計画「VISION2028」を定め、「既存
事業の深耕」「周辺事業領域の探索と挑戦」「多様な人材が活躍できる人材マネジメント」を3つの柱として
「新成長への挑戦」に取り組んでまいります。これまでに構築してきたSPAバリューチェーンや店舗・物流ネット
ワークを活用したOMO基盤の一層の深化に加え、CRM強化(注1)、リユース事業や修理・メンテナンス事業とい
った周辺事業領域の拡大、戦略パートナーとの連携強化による商圏の拡大を重点戦略として掲げています。こう
した取組みを通じて、各サービスを相互に連携させたプラットフォーム化を推進し、国内保有自転車6,000万台
(注2)へのアプローチを強化することにより、新車販売に依存しない循環型ビジネスモデルの構築を推進して
まいります。あわせて、多様な人材が活躍できる組織づくりと専門性の高い人材育成を進め、新成長を支える人
材基盤の強化にも取り組んでまいります。

初年度にあたる2027年2月期における主な取組みとしては、会員基盤を通じてお客様との関係性を一層強化
し、来店機会の創出を図ることで点検・洗車などのサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

また、引き続き、都市型店舗の出店、ECサイトの拡充、在庫の適正化を通じたOMOの推進により顧客体験価値
の向上を図るとともに、あさひブランド商品の製造コストの低減やお客様の声を反映した商品開発による商品力
の強化を進め、これらの取組みにより新車販売シェアの一層の拡大を目指してまいります。

周辺事業領域においては、サポートセンターの強化により、リユース事業における生産体制の強化と、修理・
メンテナンス事業の中核機能の向上を図るとともに、当社の持つビジネスプラットフォームの提供による戦略パ
ートナーとの協業拡大を推進してまいります。

これらの取組みを通じて、2027年2月期につきましては、売上高86,278,000千円（当事業年度比6.0%増）、営業利益4,300,000千円（同9.2%増）、経常利益4,440,000千円（同6.5%増）、当期純利益2,730,000千円（同20.3%増）を見込んでおります。

（注1） Customer Relationship Managementの略。当社では、「サイクルベースあさひ公式アプリ」を通じてお客様の自転車ライフがより便利で快適なものになるよう情報提供を行なうなど、お客様との関係性強化を進めるための取組みを指す。

（注2） 一般社団法人自転車産業振興会による2021年度自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書などをもとにした当社試算。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、一層の経営基盤強化と中長期的な成長投資を行なうとともに、剰余金の配当については業績やフリーキャッシュフローの状況、資本効率を総合的に勘案しながら、配当性向35%以上、DOE3.0%を目安とした安定的な還元を実現することを基本方針といたします。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

② 当期（2026年2月期）の剰余金の配当

経営基盤強化の進捗状況や当期の業績等を総合的に勘案し、当期の期末配当は1株当たり25円を予定しており、すでに実施済みの中間配当1株当たり25円と合わせて、年間配当1株当たり50円を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向につきましては57.4%（DOE3.3%）となる予定です。

③ 次期（2027年2月期）の剰余金の配当

次期の配当につきましては、資本効率の改善と安定的な株主還元の両立を基本に、年間配当1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,463,652	12,302,700
売掛金	4,000,917	3,944,117
商品	14,785,310	13,986,315
未着商品	1,443,089	1,454,843
貯蔵品	193,385	198,841
未収入金	210,429	237,946
前払費用	413,622	408,667
為替予約	—	105,638
その他	51,894	42,682
貸倒引当金	△960	△1,320
流動資産合計	30,561,340	32,680,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,479,850	25,089,382
減価償却累計額	△14,001,541	△15,279,671
建物（純額）	9,478,308	9,809,710
構築物	1,658,531	1,776,978
減価償却累計額	△928,918	△1,069,253
構築物（純額）	729,613	707,725
機械及び装置	157,404	157,404
減価償却累計額	△132,436	△137,890
機械及び装置（純額）	24,967	19,513
車両運搬具	31,476	35,062
減価償却累計額	△31,476	△32,021
車両運搬具（純額）	0	3,040
工具、器具及び備品	3,046,302	3,292,332
減価償却累計額	△2,054,329	△2,292,338
工具、器具及び備品（純額）	991,973	999,993
土地	3,163,012	3,163,012
建設仮勘定	456,277	57,673
有形固定資産合計	14,844,152	14,760,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,491	802,022
その他	57,720	30,766
無形固定資産合計	1,058,211	832,788

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	91,083	—
従業員に対する長期貸付金	1,025	630
長期未収入金	2,377	4,970
破産更生債権等	3,000	3,000
長期前払費用	433,126	415,528
差入保証金	5,252,535	5,244,685
建設協力金	654,859	559,280
繰延税金資産	1,390,390	1,431,710
投資不動産	245,414	245,414
減価償却累計額	△162,590	△170,629
投資不動産（純額）	82,823	74,784
その他	83,327	78,150
貸倒引当金	△5,930	△8,767
投資その他の資産合計	7,988,628	7,803,982
固定資産合計	23,890,991	23,397,439
資産合計	54,452,332	56,077,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,753,334	5,038,013
未払金	957,552	1,121,022
未払費用	1,780,210	1,874,367
未払法人税等	1,328,005	559,605
未払消費税等	—	718,977
契約負債	4,131,311	4,127,384
預り金	122,722	131,057
前受収益	3,656	3,742
賞与引当金	1,034,927	1,090,963
資産除去債務	2,300	—
為替予約	21,823	—
その他	5,556	4,066
流動負債合計	14,141,400	14,669,201
固定負債		
株式報酬引当金	164,300	176,400
資産除去債務	793,292	830,917
その他	237,028	242,309
固定負債合計	1,194,621	1,249,626
負債合計	15,336,021	15,918,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当事業年度 (2026年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	30,090,000	32,090,000
繰越利益剰余金	5,089,505	4,046,312
利益剰余金合計	35,198,193	36,155,000
自己株式	△287,144	△284,566
株主資本合計	39,137,576	40,096,961
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△21,265	62,082
評価・換算差額等合計	△21,265	62,082
純資産合計	39,116,311	40,159,044
負債純資産合計	54,452,332	56,077,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	81,593,454	81,374,883
売上原価		
商品期首棚卸高	13,937,103	14,785,310
当期商品仕入高	43,855,378	42,031,115
合計	57,792,481	56,816,426
他勘定振替高	153,283	246,660
商品期末棚卸高	14,785,310	13,986,315
売上原価合計	42,853,886	42,583,451
売上総利益	38,739,567	38,791,432
販売費及び一般管理費	33,253,594	34,853,537
営業利益	5,485,972	3,937,894
営業外収益		
受取利息	37,958	45,535
為替差益	—	12
受取家賃	107,548	107,200
受取手数料	72,760	70,988
受取補償金	65,937	45,812
その他	43,894	83,411
営業外収益合計	328,099	352,960
営業外費用		
為替差損	87,341	—
不動産賃貸原価	82,144	82,089
和解金	—	13,253
その他	18,509	25,927
営業外費用合計	187,995	121,271
経常利益	5,626,076	4,169,583
特別損失		
固定資産除売却損	13,757	90,963
減損損失	239,107	480,369
災害による損失	—	41,519
関係会社清算損	—	39,053
特別損失合計	252,864	651,905
税引前当期純利益	5,373,211	3,517,678
法人税、住民税及び事業税	1,819,034	1,326,753
法人税等調整額	△1,753	△77,897
法人税等合計	1,817,280	1,248,856
当期純利益	3,555,930	2,268,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	28,090,000	4,779,991	32,888,679
当期変動額							
剰余金の配当						△1,246,416	△1,246,416
当期純利益						3,555,930	3,555,930
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	309,514	2,309,514
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	30,090,000	5,089,505	35,198,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△180,112	36,935,093	28,936	28,936	36,964,029
当期変動額					
剰余金の配当		△1,246,416			△1,246,416
当期純利益		3,555,930			3,555,930
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△113,045	△113,045			△113,045
自己株式の処分	6,014	6,014			6,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50,201	△50,201	△50,201
当期変動額合計	△107,031	2,202,482	△50,201	△50,201	2,152,281
当期末残高	△287,144	39,137,576	△21,265	△21,265	39,116,311

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	30,090,000	5,089,505	35,198,193
当期変動額							
剰余金の配当						△1,312,014	△1,312,014
当期純利益						2,268,821	2,268,821
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△1,043,192	956,807
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	32,090,000	4,046,312	36,155,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△287,144	39,137,576	△21,265	△21,265	39,116,311
当期変動額					
剰余金の配当		△1,312,014			△1,312,014
当期純利益		2,268,821			2,268,821
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	2,577	2,577			2,577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			83,348	83,348	83,348
当期変動額合計	2,577	959,384	83,348	83,348	1,042,733
当期末残高	△284,566	40,096,961	62,082	62,082	40,159,044

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,373,211	3,517,678
減価償却費	1,696,755	1,848,438
減損損失	239,107	480,369
長期前払費用償却額	23,601	46,286
建設協力金の家賃相殺額	304,781	302,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,085	3,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,761	56,036
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△60,765	—
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	15,000	12,100
受取利息及び受取配当金	△37,958	△45,535
災害による損失	—	41,519
受取補償金	△65,937	△45,812
固定資産除売却損益 (△は益)	13,757	90,963
関係会社清算損益 (△は益)	—	39,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,882	56,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,217,303	766,463
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,774	△20,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	482,195	284,679
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,046	△3,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△926,439	718,977
未払金の増減額 (△は減少)	△103,614	73,552
未払費用の増減額 (△は減少)	58,680	84,690
その他	49,085	27,456
小計	5,640,300	8,335,048
利息及び配当金の受取額	1,593	10,687
災害による損失の支払額	—	△9,336
補償金の受取額	70,767	39,245
法人税等の支払額	△1,419,388	△2,075,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,293,272	6,299,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,511,544	△1,870,661
無形固定資産の取得による支出	△190,981	△108,483
有形固定資産の除却による支出	—	△16,000
貸付けによる支出	△3,200	△1,520
貸付金の回収による収入	2,777	1,685
長期前払費用の取得による支出	△54,656	△60,399
資産除去債務の履行による支出	△8,280	△4,786
関係会社の整理による収入	—	51,979
差入保証金の差入による支出	△280,616	△200,283
差入保証金の回収による収入	48,436	53,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,998,066	△2,154,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△113,045	—
配当金の支払額	△1,245,149	△1,313,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,195	△1,313,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,989	2,831,899
現金及び現金同等物の期首残高	9,501,065	9,438,076
現金及び現金同等物の期末残高	9,438,076	12,269,975

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	57,788,228	14,026,165	—	6,950,847	78,765,241
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	140,315	2,687,897	2,828,212
顧客との契約から生じる収益	57,788,228	14,026,165	140,315	9,638,744	81,593,454
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	57,788,228	14,026,165	140,315	9,638,744	81,593,454

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	57,289,606	14,000,325	—	7,339,307	78,629,239
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	133,551	2,612,092	2,745,644
顧客との契約から生じる収益	57,289,606	14,000,325	133,551	9,951,399	81,374,883
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	57,289,606	14,000,325	133,551	9,951,399	81,374,883

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	1,502.16円	1,542.09円
1株当たり当期純利益	136.51円	87.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当事業年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,555,930	2,268,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,555,930	2,268,821
普通株式の期中平均株式数(株)	26,048,489	26,041,347

3. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度200,170株、当事業年度198,370株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度191,848株、当事業年度198,942株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役 長谷川 宏文

③ 退任予定日

2026年5月15日